平成26年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年７月12日

上 場 会 社 名　協立情報通信株式会社　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　3670　URL　http://www.kccnet.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　佐々木　茂則
問合せ先責任者　（役職名）　常務取締役管理部長　（氏名）　長谷川　浩　（TEL）03-3434-3141（代表）
四半期報告書提出予定日　平成25年７月12日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年２月期第１四半期の業績（平成25年３月１日～平成25年５月31日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年２月期第１四半期	1,318	―	70	―	71	―	39	―
25年２月期第１四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年２月期第１四半期	32.76	32.62
25年２月期第１四半期	―	―

(注)平成25年２月第１四半期は、四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成25年２月期第１四半期の数値及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年２月期第１四半期	2,304	806	35.0
25年２月期	2,224	826	37.2

（参考）　自己資本　26年２月期第１四半期　806百万円　25年２月期　826百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年２月期	―	0.00	―	50.00	50.00
26年２月期	―				
26年２月期(予想)		0.00	―	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成26年２月期の業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,776	15.3	400	9.8	404	12.7	217	2.9	182.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

(注)第１四半期会計期間より減価償却の方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料Ｐ４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年２月期１Ｑ	1,200,000株	25年２月期	1,200,000株
②　期末自己株式数	26年２月期１Ｑ	7,500株	25年２月期	7,500株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年２月期１Ｑ	1,192,500株	25年２月期１Ｑ	－株

発行済株式数に関する注記

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期財務諸表 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第１四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間（平成25年３月１日から平成25年５月31日まで）のわが国経済は、長引く欧州の債務問題や、新興国の景気鈍化による世界経済成長の減速等、依然として先行き不透明な状況はあるものの、政権交代後の新政権による金融政策や経済政策への期待感からの、円高の是正及び株価の上昇等、景気回復の兆しがみられました。

当社の事業領域でありますＩＴ関連業界におきましては、国内企業のＩＴ投資は慎重さを伴いながらも、クラウド・サービスやスマートフォンの急速な進展に伴い、企業内の情報活用に対する新たなサービスへの期待は大きく、底堅く推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、日本電気株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント及び日本マイクロソフト株式会社等、各パートナー企業が有する製品やサービスを当社独自に融合させ、「①情報活用インフラ」「②情報コンテンツ」「③活用価値創造」の３つの分野を総合したソリューションサービス（経営情報マネジメントサービス）を、契約をした中堅・中小企業にワンストップで提供することで、ＩＣＴ活用による業務の効率化・合理化を促進すると共に、情報や知識の共有・活用による、お客様の企業価値創造を図るサポートに取り組み、業績拡大を推進してまいりました。

この結果、当第１四半期累計期間の業績は売上高1,318,270千円、営業利益70,634千円、経常利益71,608千円、四半期純利益39,071千円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業では、法人顧客等のエンドユーザー向けに、情報通信システムや会計情報システムを中心とした、ＩＣＴシステムの販売や導入、保守・運用サポートに関するサービスを提供しております。

また、クラウド・サービス等、最新のＩＣＴ技術を利用したシステムの導入に関するコンサルティングをはじめ、中堅・中小企業のシステムの利用促進のため、情報システム機器のレンタルや、情報活用能力育成の教育サポートサービスを推進しております。

当第１四半期累計期間においては、会計情報システムでは、ＯＢＣ基幹パッケージソフトの奉行21Ver.Ⅳシリーズが平成26年４月にメーカーサポート終了となることを受け、バージョンアップの提案と併せて行いました追加ソリューションの提案が功を奏し、売上規模が拡大する傾向となりました。また、マイクロソフトのWindowsＸＰが同じく平成26年４月にサポートが終了することに向けたパソコンの入れ替えおよびＬＡＮ環境の再構築も堅調に推移しました。

情報通信システムでは、スマートフォン、タブレット端末などのスマートデバイスの急速な普及に伴い、企業内の情報活用に特化した新たなサービスへの期待は大きく、スマートフォンを活用したユニファイドコミュニケーションの提案等が功を奏し、「ＮＥＣ　ＵＮＩＶＥＲＧＥシリーズ」に代表される電話交換設備等の需要が堅調に推移しました。

この結果、ソリューション事業の業績は、売上高432,476千円、セグメント利益（営業利益）48,850千円となりました。

〔モバイル事業〕

モバイル事業では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び一次代理店である株式会社ティーガイアの二次代理店としてドコモショップを運営しており、個人顧客を対象とした携帯端末等の店頭販売のほか、法人顧客を対象にスマートフォンの活用をはじめとしたモバイルソリューションを提供し、ソリューション事業との連携を図ることによって、顧客におけるＩＣＴの効率的活用の支援を行っております。

平成25年１月から３月における移動体通信市場は、スマートフォンが急速に普及してきてはいるものの、市場全体を見ると、国内携帯電話およびスマートフォン端末の出荷台数は、前年同四半期比5.9％減の956万台となり、３四半期ぶりに1,000万台ラインを割り込む結果となりました。

このような市場動向の影響受け、当第１四半期累計期間におけるモバイル事業では、ＳＤカードや携帯アクセサリーなどの携帯関連商材は伸長しましたが、機器販売台数は想定を下回りました。

この結果、モバイル事業の業績は、売上高885,794千円、セグメント利益（営業利益）21,783千円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期会計期間末における総資産は、2,304,655千円となり、前事業年度末と比べ79,926千円の増加となりました。主たる要因は、商品の減少額26,159千円があったものの、受取手形及び売掛金の増加額22,270千円及び現金及び預金の増加額8,161千円により、結果として増加したものです。

（負債）

当第１四半期会計期間末における負債合計は1,498,563千円となり前事業年度末と比べ100,456千円の増加となりました。主たる要因は、未払法人税等の減少額49,101千円があったものの、支払手形及び買掛金の増加額50,884千円及び賞与引当金の増加額30,750千円により、結果として増加したものです。

（純資産）

当第１四半期会計期間末における純資産残高は806,092千円となり前事業年度末と比べ20,529千円の減少となりました。これは主として、四半期純利益の計上により39,071千円増加したものの、配当金の支払により59,625千円減少した結果によるものです。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第１四半期累計期間における業績につきましては、平成25年４月12日に公表しました業績予想に対し、現時点における変更はありません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成25年３月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第１四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当第１四半期会計期間 （平成25年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,886	603,048
受取手形及び売掛金	443,866	466,136
商品	114,406	88,246
仕掛品	17,387	15,271
原材料及び貯蔵品	378	911
その他	139,962	215,454
貸倒引当金	△1,642	△1,470
流動資産合計	1,309,245	1,387,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	175,287	170,489
工具、器具及び備品（純額）	52,134	49,926
土地	336,933	336,933
その他（純額）	6,058	9,288
有形固定資産合計	570,413	566,637
無形固定資産	10,344	11,936
投資その他の資産		
敷金及び保証金	238,141	241,768
その他	104,597	104,942
貸倒引当金	△8,013	△8,228
投資その他の資産合計	334,726	338,482
固定資産合計	915,484	917,056
資産合計	2,224,729	2,304,655

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年２月28日）	当第１四半期会計期間 （平成25年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,036	335,920
1年内返済予定の長期借入金	76,532	62,852
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	91,331	42,229
賞与引当金	61,500	92,250
資産除去債務	4,797	4,819
その他	211,926	259,947
流動負債合計	771,123	838,019
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	133,173	124,045
退職給付引当金	240,674	237,211
資産除去債務	39,082	41,388
その他	24,052	67,899
固定負債合計	626,983	660,543
負債合計	1,398,106	1,498,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	144,450	144,450
利益剰余金	487,186	466,632
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	826,636	806,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	10
評価・換算差額等合計	△13	10
純資産合計	826,622	806,092
負債純資産合計	2,224,729	2,304,655

（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）
売上高	1,318,270
売上原価	838,766
売上総利益	479,504
販売費及び一般管理費	408,869
営業利益	70,634
営業外収益	
受取利息	19
受取家賃	2,343
その他	509
営業外収益合計	2,871
営業外費用	
支払利息	1,772
その他	125
営業外費用合計	1,898
経常利益	71,608
税引前四半期純利益	71,608
法人税、住民税及び事業税	40,106
法人税等調整額	△7,570
法人税等合計	32,536
四半期純利益	39,071

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【セグメント情報】

当第１四半期累計期間(自　平成25年３月１日　至　平成25年５月31日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	432,476	885,794	1,318,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	432,476	885,794	1,318,270
セグメント利益	48,850	21,783	70,634

（注）１　報告セグメントの利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。
２　セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。